



厚生労働大臣

舛 添 要 一 様

独立行政法人雇用・能力開発機構

ポリテクセンターの存続に関する

要 望 書

平成19年12月24日閣議決定された独立行政法人整理合理化計画によると、独立行政法人雇用・能力開発機構の存廃について、「1年を目途に検討を行う」とされております。

この機構の施設のひとつに、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）があり、各県最低一箇所に設置され、雇用のセーフティネットである失業者の早期就職を図るための離職者訓練やものづくり分野を中心に、民間では実施していない中小企業向けの在職者訓練施設として、地域の雇用確保や技術者育成に大きな役割を果たしているところであります。

もし、この計画に基づき、ポリテクセンターが廃止若しくは縮小されるようなことになれば、同センターを利用している地域の中小企業に及ぼす影響は計り知れないものがあります。

加えて、九州においては、近年自動車産業をはじめとした製造業の集積が進み、それに伴う技術者の育成が急がれており、その一翼を担うポリテクセンターの存続は重要な課題であります。

つきましては、地域のものづくりや技術者育成の現状をご賢察のうえ、ポリテクセンターの存続について特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

九州商工会議所連合会

会長 河部 浩 幸

九州商工会議所連合会 会員商工会議所

平成20年5月29日現在

会 長	福岡商工会議所	会 頭	河 部 浩 幸
副会長	北九州商工会議所	会 頭	重 淵 雅 敏
副会長	佐賀商工会議所	会 頭	指 山 弘 養
副会長	長崎商工会議所	会 頭	松 藤 悟 徳
副会長	熊本商工会議所	会 頭	中 尾 保 昭
副会長	大分商工会議所	会 頭	安 藤 勝 三
副会長	宮崎商工会議所	会 頭	中 島 勝 美
副会長	鹿児島商工会議所	会 頭	諏 訪 秀 治
副会長	那覇商工会議所	会 頭	國 場 幸 一
幹 事	久留米商工会議所	会 頭	本 村 康 人
幹 事	大牟田商工会議所	会 頭	板 床 定 男
幹 事	飯塚商工会議所	会 頭	麻 生 泰 俊
幹 事	直方商工会議所	会 頭	内 藤 博 敏
幹 事	大川商工会議所	会 頭	近 藤 敏 郎
幹 事	筑後商工会議所	会 頭	玉 木 康 裕
幹 事	唐津商工会議所	会 頭	太 田 善 久
幹 事	佐世保商工会議所	会 頭	辻 洋 三
幹 事	八代商工会議所	会 頭	吉 永 富 二
幹 事	人吉商工会議所	会 頭	堤 正 博
幹 事	別府商工会議所	会 頭	千 壽 健 夫
幹 事	都城商工会議所	会 頭	岡 崎 中 憲 夫
幹 事	川内商工会議所	会 頭	田 中 崎 直 義
幹 事	鹿屋商工会議所	会 頭	岡 垣 直 彦
幹 事	沖繩商工会議所	会 頭	新 山 武 重
監 事	伊万里商工会議所	会 頭	中 清 本 英 男
監 事	延岡商工会議所	会 頭	中 本 村 貴
会 員	八女商工会議所	会 頭	柏 木 正 清
会 員	田川商工会議所	会 頭	立 花 寛 茂
会 員	柳川商工会議所	会 頭	秋 吉 直 人
会 員	豊前商工会議所	会 頭	宮 西 健 司
会 員	行橋商工会議所	会 頭	三 原 晴 正
会 員	苅田商工会議所	会 頭	林 竹 市
会 員	豊前川崎商工会議所	会 頭	松 岡 光 昭
会 員	山田商工会議所	会 頭	尾 藤 紀 之
会 員	宮若商工会議所	会 頭	阿 部 幸 彦
会 員	朝倉商工会議所	会 頭	柳 潤 一
会 員	中間商工会議所	会 頭	大 島 英 二
会 員	鳥栖商工会議所	会 頭	



雇用・能力開発機構のあり方検討会

座長 庄山悦彦様

独立行政法人雇用・能力開発機構

ポリテクセンターの存続に関する

要望書

平成19年12月24日閣議決定された独立行政法人整理合理化計画によると、独立行政法人雇用・能力開発機構の存廃について、「1年を目途に検討を行う」とされております。

この機構の施設のひとつに、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）があり、各県最低一箇所を設置され、雇用のセーフティネットである失業者の早期就職を図るための離職者訓練やものづくり分野を中心に、民間では実施していない中小企業向けの在職者訓練施設として、地域の雇用確保や技術者育成に大きな役割を果たしているところであります。

もし、この計画に基づき、ポリテクセンターが廃止若しくは縮小されるようなことになれば、同センターを利用している地域の中小企業に及ぼす影響は計り知れないものがあります。

加えて、九州においては、近年自動車産業をはじめとした製造業の集積が進み、それに伴う技術者の育成が急がれており、その一翼を担うポリテクセンターの存続は重要な課題であります。

つきましては、地域のものづくりや技術者育成の現状をご賢察のうえ、ポリテクセンターの存続について特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

九州商工会議所連合会

会長 河部 浩 幸

九州商工会議所連合会 会員商工会議所

平成20年5月29日現在

会 長	福岡商工会議所	会 頭	河 部 浩 幸
副会長	北九州商工会議所	会 頭	重 瀨 雅 敏
副会長	佐賀商工会議所	会 頭	指 山 弘 養
副会長	長崎商工会議所	会 頭	松 藤 悟 徳
副会長	熊本商工会議所	会 頭	中 尾 保 昭
副会長	大分商工会議所	会 頭	安 藤 昭 勝
副会長	宮崎商工会議所	会 頭	中 島 勝 秀
副会長	鹿児島商工会議所	会 頭	諏 訪 場 幸 一
副会長	那覇商工会議所	会 頭	國 本 村 康 定
幹 事	久留米商工会議所	会 頭	本 板 床 生 博
幹 事	大牟田商工会議所	会 頭	麻 生 藤 敏
幹 事	飯塚商工会議所	会 頭	内 藤 敏 康
幹 事	直方商工会議所	会 頭	近 藤 木 田 善 洋
幹 事	大川商工会議所	会 頭	近 藤 木 田 善 洋
幹 事	筑後商工会議所	会 頭	玉 太 辻 吉 永
幹 事	唐津商工会議所	会 頭	太 辻 吉 永
幹 事	佐世保商工会議所	会 頭	太 辻 吉 永
幹 事	八代商工会議所	会 頭	吉 永 正 健
幹 事	人吉商工会議所	会 頭	吉 永 正 健
幹 事	別府商工会議所	会 頭	岡 田 中 崎 憲
幹 事	都城商工会議所	会 頭	岡 田 中 崎 憲
幹 事	川内商工会議所	会 頭	岡 田 中 崎 憲
幹 事	鹿屋商工会議所	会 頭	岡 田 中 崎 憲
幹 事	沖縄商工会議所	会 頭	岡 田 中 崎 憲
監 事	伊万里商工会議所	会 頭	新 中 山 本 村 正 寛
監 事	延岡商工会議所	会 頭	清 中 柏 立 秋 宮 三 林
会 員	八女商工会議所	会 頭	中 柏 立 秋 宮 三 林
会 員	田川商工会議所	会 頭	中 柏 立 秋 宮 三 林
会 員	柳川商工会議所	会 頭	立 秋 宮 三 林
会 員	豊前商工会議所	会 頭	秋 宮 三 林
会 員	行橋商工会議所	会 頭	宮 三 林
会 員	苅田商工会議所	会 頭	三 林
会 員	豊前川崎商工会議所	会 頭	林 松 岡 藤 部 島
会 員	山田商工会議所	会 頭	松 岡 藤 部 島
会 員	宮若商工会議所	会 頭	尾 阿 柳 大
会 員	朝倉商工会議所	会 頭	阿 柳 大
会 員	中間商工会議所	会 頭	柳 大
会 員	鳥栖商工会議所	会 頭	大 島 英 二

会 員 有田商工会議所
 会 員 小城商工会議所
 会 員 武雄商工会議所
 会 員 鹿島商工会議所
 会 員 島原商工会議所
 会 員 諫早商工会議所
 会 員 大村商工会議所
 会 員 福江商工会議所
 会 員 北松商工会議所
 会 員 平戸商工会議所
 会 員 松浦商工会議所
 会 員 荒尾商工会議所
 会 員 水俣商工会議所
 会 員 本渡商工会議所
 会 員 玉名商工会議所
 会 員 山鹿商工会議所
 会 員 牛深商工会議所
 会 員 中津商工会議所
 会 員 日田商工会議所
 会 員 佐伯商工会議所
 会 員 臼杵商工会議所
 会 員 津久見商工会議所
 会 員 豊後高田商工会議所
 会 員 竹田商工会議所
 会 員 宇佐商工会議所
 会 員 日向商工会議所
 会 員 高鍋商工会議所
 会 員 日南商工会議所
 会 員 小林商工会議所
 会 員 串間商工会議所
 会 員 西都商工会議所
 会 員 枕崎商工会議所
 会 員 阿久根商工会議所
 会 員 奄美大島商工会議所
 会 員 南さつま商工会議所
 会 員 出水商工会議所
 会 員 指宿商工会議所
 会 員 いちき串木野商工会議所
 会 員 霧島商工会議所
 会 員 宮古島商工会議所
 会 員 浦添商工会議所

会 頭 山古馬愛久高赤才前松高那坂錦荒高益愛小谷小手戸小甲熊日黒清坂井仁神西浜上笠今瀆西中仲
 会 頭 口賀渡野部尾水津田岡橋須口戸木口田宕埜川高畑斐御堂高木水本手科園崎東原林田尾村
 隆富洋克貞 保為哲 博良俊保信功二政久澄憲茂有未正宏基敏滿新德俊幸勘幸信啓重雄勇英文
 敏夫三明男茂雄夫裕武之介一介義二郎昭和夫一生基吉章實秀之雄平幸一郎生義稔夫一郎裕弘

平成20年6月3日

厚生労働大臣 舛添 要一 殿

大阪府中小企業団体連合会
会長 岡本 信雄

要 望 書

独立行政法人雇用・能力開発機構（大阪センター）及び近畿職業能力開発大学校が行う職業能力開発業務について、別添のとおり要請致しますので特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

独立行政法人雇用・能力開発機構（大阪センター） の存続について

昨年12月「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、「独立行政法人雇用・能力開発機構については、その評価を踏まえ、1年を目途に組織形態の存廃を含めた検討を行う」こととされており、各マスコミ等においても様々な報道がされているところであります。

雇用・能力開発機構（大阪センター）は、従来から地域の団体、企業の人材育成ニーズを幅広く把握し、適切な職業訓練を実施することにより地域に数多くの人材を供給、技術支援を行うなど大企業が積極的に海外に向け事業展開する中、国内の産業基盤を担っている大阪地域の中小企業の発展に大きく貢献してきております。

最近、景気は回復しているといわれているものの府内の中小企業の景況は、依然として厳しいものがあり、また、長期的には少子高齢化社会を背景に今後の労働力不足への対応策として、教育訓練・人材育成等が益々重要となってきました。

しかしながら、その必要性は理解しているものの中小企業にとっては、資金的、人的に余裕はないこと、そのノウハウが蓄積されていないことから簡単には即応できない状況にあります。

また、団塊世代の離職、熟年労働者の高齢化、若年者のものづくり離れ等から、産業の基盤を支える「ものづくり分野」に関する熟練技能の継承も危惧されている現状であります。

特に大阪府内においては、製造業が中小企業の14%を占めており、ものづくりの技能・技術の継承が、今後の大阪の経済・産業を発展させるための大きな課題の一つとなっており、これらを継承する者を育成し円滑な継承を図っていくことが求められております。

雇用・能力開発機構（大阪センター）は、「ものづくり分野」に特化した職業訓練を実施し、毎年訓練修了者の就職率は9割を超える実績を上げております。

今年度においても、新たに若年者を対象とした機械加工技術科を新設するなどこれら人材の育成・支援等に取り組んでおり、その役割は益々大きなものになってきております。

雇用・能力開発機構（大阪センター）が廃止された場合は、大阪地域における人材の育成・供給、特に「ものづくり分野」における技能・技術の継承に大きな支障を来すことになり、地域経済の停滞を招くことは確実と見込まれます。

については、雇用・能力開発機構（大阪センター）の大阪地域におけるこれまで果たしてきた役割と実績を考慮され、雇用・能力開発機構（大阪センター）の存続について格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

近畿職業能力開発大学校（独立行政法人雇用・能力開発機構） の存続について

昨年末、「独立行政法人整理合理化計画」における見直しにより、「独立行政法人雇用・能力開発機構は、法人自体の存廃について、1年を目途に検討を行う」と閣議決定され、現在「雇用・能力開発機構のあり方検討会」で議論がなされています。

「中小企業のまち大阪」と言われるように、大阪には数多くの高い技術力を誇る中小企業が集積しており、在阪企業の大半が中小企業です。また、製造品出荷額等では中小規模事業所の占める割合が全体の6割以上を占めており、中小企業の活力が大阪経済の源となっています。

この「中小企業のまち大阪」でも最近の不況の波は厳しく、加えて技術者の高齢化が進む一方で、ものづくりに関心を持つ若者が減少しており、ものづくりに携わる人材の確保を求める声は強く、しかも高度なものづくりを担う若年者の人材育成と確保は、貴重な技能の継承が危ぶまれる中、一層重要なものになっています。

このような状況の中、雇用・能力開発機構が大阪府岸和田市で設置運営する近畿職業能力開発大学校は、平成2年の開校以来、専門知識を実践に結びつける「実学融合」を基本理念として、ものづくりを担う中核的な実践技術者を毎年200名余り輩出しています。大学校の専門課程の入校者の8割が大阪府内の高等学校からの進学者であり、また、就職希望者の就職状況は、ほぼ100%で推移し卒業生の8割以上が大阪府内の企業に就職しており、地域密着型の大学校となっています。

また、地域の産業界では、技術支援や共同研究等に協力頂いており、大学校は心強いパートナーとなっています。また、地元の岸和田市、商工会議所、大阪府産業技術総合研究所と大学校で組織している「産学官交流プラザ岸和田」が主催するテクノフェアの開催等により、地域のものづくり企業の情報交換の場の提供、企業の活性化の支援に協力を頂く等、大学校の進める地域に密着した産学官連携の取組みについても、今後も引き続き協力をお願いしたいと考えています。

以上のとおり、近畿職業能力開発大学校が廃止された場合は、「中小企業のまち大阪」の基盤となる実践的な人材の育成・供給に支障をきたすこととなり、中小企業の活力停滞を招くこととなります。

つきましては、近畿職業能力開発大学校の「中小企業のまち大阪」における役割と実績を考慮され、本大学校の存続について格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月3日

「雇用・能力開発機構のあり方検討会」

座長 庄山 悦彦 殿

大阪府中小企業団体中央会

会長 岡本 植雄 殿

要 望 書

独立行政法人雇用・能力開発機構（大阪センター）及び近畿職業能力開発大学校が行う職業能力開発業務について、別添のとおり要請致しますので特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

独立行政法人雇用・能力開発機構（大阪センター） の存続について

昨年12月「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、「独立行政法人雇用・能力開発機構については、その評価を踏まえ、1年を目途に組織形態の存廃を含めた検討を行う」こととされており、各マスコミ等においても様々な報道がされているところであります。

雇用・能力開発機構（大阪センター）は、従来から地域の団体、企業の人材育成ニーズを幅広く把握し、適切な職業訓練を実施することにより地域に数多くの人材を供給、技術支援を行うなど大企業が積極的に海外に向け事業展開する中、国内の産業基盤を担っている大阪地域の中小企業の発展に大きく貢献してきております。

最近、景気は回復しているといわれているものの府内の中小企業の景況は、依然として厳しいものがあり、また、長期的には少子高齢化社会を背景に今後の労働力不足への対応策として、教育訓練・人材育成等が益々重要となってきております。

しかしながら、その必要性は理解しているものの中小企業にとっては、資金的、人的に余裕はないこと、そのノウハウが蓄積されていないことから簡単には即応できない状況にあります。

また、団塊世代の離職、熟年労働者の高齢化、若年者のものづくり離れ等から、産業の基盤を支える「ものづくり分野」に関する熟練技能の継承も危惧されている現状であります。

特に大阪府内においては、製造業が中小企業の14%を占めており、ものづくりの技能・技術の継承が、今後の大阪の経済・産業を発展させるための大きな課題の一つとなっており、これらを継承する者を育成し円滑な継承を図っていくことが求められております。

雇用・能力開発機構（大阪センター）は、「ものづくり分野」に特化した職業訓練を実施し、毎年訓練修了者の就職率は9割を超える実績を上げております。

今年度においても、新たに若年者を対象とした機械加工技術科を新設するなどこれら人材の育成・支援等に取り組んでおり、その役割は益々大きなものになってきております。

雇用・能力開発機構（大阪センター）が廃止された場合は、大阪地域における人材の育成・供給、特に「ものづくり分野」における技能・技術の継承に大きな支障を来すことになり、地域経済の停滞を招くことは確実と見込まれます。

については、雇用・能力開発機構（大阪センター）の大阪地域におけるこれまで果たしてきた役割と実績を考慮され、雇用・能力開発機構（大阪センター）の存続について格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

近畿職業能力開発大学校（独立行政法人雇用・能力開発機構） の存続について

昨年末、「独立行政法人整理合理化計画」における見直しにより、「独立行政法人雇用・能力開発機構は、法人自体の存廃について、1年を目途に検討を行う」と閣議決定され、現在「雇用・能力開発機構のあり方検討会」で議論がなされています。

「中小企業のまち大阪」と言われるように、大阪には数多くの高い技術力を誇る中小企業が集積しており、在阪企業の大半が中小企業です。また、製造品出荷額等では中小規模事業所の占める割合が全体の6割以上を占めており、中小企業の活力が大阪経済の源となっています。

この「中小企業のまち大阪」でも最近の不況の波は厳しく、加えて技術者の高齢化が進む一方で、ものづくりに関心を持つ若者が減少しており、ものづくりに携わる人材の確保を求める声は強く、しかも高度なものづくりを担う若年者の人材育成と確保は、貴重な技能の継承が危ぶまれる中、一層重要なものになっています。

このような状況の中、雇用・能力開発機構が大阪府岸和田市で設置運営する近畿職業能力開発大学校は、平成2年の開校以来、専門知識を実践に結びつける「実学融合」を基本理念として、ものづくりを担う中核的な実践技術者を毎年200名余り輩出しています。大学校の専門課程の入校者の8割が大阪府内の高等学校からの進学者であり、また、就職希望者の就職状況は、ほぼ100%で推移し卒業生の8割以上が大阪府内の企業に就職しており、地域密着型の大学校となっています。

また、地域の産業界では、技術支援や共同研究等に協力頂いており、大学校は心強いパートナーとなっています。また、地元の岸和田市、商工会議所、大阪府産業技術総合研究所と大学校で組織している「産学官交流プラザ岸和田」が主催するテクノフェアの開催等により、地域のものづくり企業の情報交換の場の提供、企業の活性化の支援に協力を頂く等、大学校の進める地域に密着した産学官連携の取組みについても、今後も引き続き協力をお願いしたいと考えています。

以上のとおり、近畿職業能力開発大学校が廃止された場合は、「中小企業のまち大阪」の基盤となる実践的な人材の育成・供給に支障をきたすこととなり、中小企業の活力停滞を招くこととなります。

つきましては、近畿職業能力開発大学校の「中小企業のまち大阪」における役割と実績を考慮され、本大学校の存続について格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

厚生労働大臣

舛添要一様

要 望 書

島根県中小企業団体中央会

独立行政法人雇用・能力開発機構島根県地方組織の存続に関する意見書

島根県を取り巻く雇用環境は、全国的には景気回復に伴って雇用情勢が改善してきているものの、依然として厳しい状況にあります。

また、高齢化の急速な進行に伴い年少人口が減少し、若年者の県外流出の傾向が顕著であることなど30年後の人口動態が55万人に減少すると言う厳しい予測の中で、団塊の世代が順次定年に達すること等により労働力不足や熟練技能やノウハウが継承されることなく失われてしまうことが懸念されております。

このような地域間格差が広がる中で、島根県では、県内中小企業への産業人材の育成、産業人材の確保、若年者の県内就職促進の3つのテーマを、重点的あるいは緊急的に取り組むべき重点施策に位置づけ、溝口新知事の発案による「第一次しまね産業活性化戦略」の方向性に沿って取り組んでいるところあります。

昨年末、独立行政法人整理合理化計画により「雇用・能力開発機構は1年を目途に法人自体の存廃について検討を行う」と閣議決定されましたが、申し上げるまでもなく独立行政法人雇用・能力開発機構地方組織である島根職業能力開発促進センター(ポリテクセンター島根)及び島根職業能力開発短期大学校(ポリテクカレッジ島根)は、雇用のセーフティネットのみならず、ものづくり分野における人材の育成、とりわけ中小企業では、就業後の自社教育による技術的研修の機会が不足している中で、企業ニーズを踏まえたきめ細やかな在職者の技能向上を推進する役割を担っており、島根県の第8次職業能力開発計画においても重要な位置づけとなっております。

ポリテクセンター島根においては、離職者の早期再就職を目的とした施設内訓練及び委託訓練を県下全域で、併せて、年間約1,000名に対して実施し、県内中小企業への就職は98%と島根県の中小企業への労働力供給に貢献し、自ら職業訓練の実施が困難な中小企業等に対して従業員に対する職業訓練や技術的支援に取り組んでおり、県内の中小企業の発展に大きく貢献しております。

また、ポリテクカレッジ島根は、専門知識を実践に結びつける「実学融合」を基本理念として、若年者の流出が進んでいる中、県内の高等学校からの入学者が6割を占め、卒業生も5割が県内企業に就職するなど、地域のものづくりを担う中核的な実践技術者の輩出並びに中小企業に対する技術支援等により、地域におけるものづくりの基盤を強化する重要な役割を担ってきており、地域の活性化に大きく寄与しているところであります。

このような地域産業界のニーズに対応するためには、独立行政法人雇用能力開発機構の果たす役割は非常に大きく、その存続に関し多くの要望が企業から寄せられております。

政府におかれましては、独立行政法人雇用・能力開発機構の存廃の検討にあたっては、こうした地方における人材の確保、人材育成の必要性を十分に考慮されることを強く要望するものであります。

平成20年6月23日

島根県中小企業団体連合会

会長 藤原 善夫

雇用・能力開発機構あり方検討会

座長 庄山悦彦様

要 望 書